

I 背景

- 1 国の目標が低炭素から脱炭素へ大きく変化
地球温暖化対策の推進に関する法律の改定により、「2050年脱炭素社会の実現」を明記
- 2 環境を取り巻く政策課題の解決を企業の新たな成長機会と捉える時代に

II 目的

- 1 再エネ・未利用資源の地産地消の促進・脱炭素の基盤をつくる
- 2 環境と地域経済・産業の好循環の実現
- 3 2050年カーボンニュートラルに向けた目標の再設定

- ①天然ガス、バイオマス、雪氷熱、太陽光、地中熱等
- ②再エネポテンシャルを最大限活用
- ①グリーン成長戦略(経済産業省)
- ②脱炭素ロードマップ(環境省)
⇒地域に合った方法を検討

III 今年度・次年度の取り組み(案)

- 1 R3年度に研究会を設立。長岡で創出される再生可能エネルギーの最大限の活用策を洗い出し、**長岡でできることを見える化する**
- 2 R4年度にエネルギービジョン及び環境関連計画を同時に改定
⇒改めて長岡市の温暖化対策・エネルギーの活用策の全体像を作り直す
(対象となる計画):第4次長岡市環境基本計画
長岡市地球温暖化対策実行計画
長岡市エネルギービジョン

IV 研究会の設立について

長岡市固有の地域資源・技術の活用

- 1 天然ガス、雪氷熱、太陽光、木質バイオマス等
⇒新たな産業の創出、地元産業の活性化、エネルギーの地産地消など
- 2 長岡技術科学大学を中心とした技術集積

カーボンニュートラル に向けた国の視点

脱炭素電源への
転換

①持続可能な循環型社会の構築に向けた研究会(総括)

脱炭素燃料・資源
への転換

②産学連携による新たなエネルギー産業の創出に関する調査研究(長岡技大へ調査委託)

脱炭素技術の
開発・応用

③中山間地域における産業創出に向けた調査研究(長岡技大へ調査委託)

V 庁内検討会及び庁内ワーキンググループ設立について

- 1 政策監をリーダーとした庁内検討会を設置
メンバー:財務部、環境部、商工部、農林水産部、都市整備部、土木部、教育部
- 2 関係課長で構成する庁内ワーキンググループを設置
メンバー:管財課、環境政策課、環境施設課、環境業務課、商工部バイオエコノミー担当、
農水産政策課、都市政策課、下水道課、教育施設課